

# 景気動向調査結果報告書 【やお景況レポート】

2014年 第Ⅱ・四半期(4~6月) VOL. 73

八尾商工会議所  
八 尾 市

## 目 次

【調査実施の概要】	1
【調査結果の総括】	2
1. 製造業の景気動向	5
2. 非製造業の景気動向	9
3. 消費税増税後の状況について	12
4. 経営上の問題点・業界の動向など	14

## 【 調 査 実 施 の 概 要 】

本調査は、地域経済の総合的な動向を把握し、産業振興のための基礎資料の作成及び経営者への情報提供を目的として実施している。1996年7月に第1回目の景気動向調査を実施し、今回(2014年6月実施)の調査で73回目となる。

調査対象事業所は、八尾市内に立地する従業員5人以上の事業所を母集団として、その中から、製造業642社、非製造業(建設業、卸売業、小売業、サービス業)358社の合計1,000社を無作為に抽出した。

調査方法は、調査票を郵送し、回収をFAXで行った。

今回の回収率は、下表に示すとおり、製造業が34.0%、非製造業が28.8%、全体では32.1%である(表1～2参照)。

なお、今回調査は消費税率引き上げ後に実施したため、前年及び前期との比較項目(売上額、設備投資額など)については消費税を含まないベースで回答いただくよう調査先に依頼している。

(注) 2013年4～6月期調査より調査方法の変更を行った。2014年1～3月期調査より調査対象事業所数を削減した(従来1,300社→1,000社)。

表1. 業種別回答状況

業 種 名	発送数	回答数	回答率
金 属 製 品	163	60	36.8%
機 械 器 具	183	69	37.7%
そ の 他 の 製 造 業	296	89	30.1%
製 造 業 計	642	218	34.0%
建 設 業	109	34	31.2%
卸 売 業	64	21	32.8%
小 売 業	47	13	27.7%
サ ー ビ ス 業	138	35	25.4%
非 製 造 業 計	358	103	28.8%
合 計	1,000	321	32.1%

表2. 規模別回答状況

規模別	製 造 業			非 製 造 業			全 体		
	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率	発送数	回答数	回答率
5～19人	352	104	29.5%	230	59	25.7%	582	163	28.0%
20～49人	181	66	36.5%	70	26	37.1%	251	92	36.7%
50～99人	61	25	41.0%	23	7	30.4%	84	32	38.1%
100～299人	31	15	48.4%	12	3	25.0%	43	18	41.9%
300人以上	17	8	47.1%	23	8	34.8%	40	16	40.0%
合 計	642	218	34.0%	358	103	28.8%	1,000	321	32.1%

## 【調査結果の総括】

### ～消費税率引き上げに伴う反動減の影響は残るが八尾の景気は底堅く推移～

八尾市の業況判断DI<sup>1</sup>をみると、全産業で4と、前回調査（3月調査）から11ポイントの悪化となり、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減の影響を受けて景気は一旦軟化した（3月=15→6月=4）。業種別では、非製造業は▲3となり、2013年10～12月期以降のプラスが途切れた。なかでも、小売業は前回調査より22ポイント、卸売業も20ポイントの大幅悪化（卸売業は水準においてもマイナスに転じた）となるなど、消費関連業種の落ち込みが顕著であった。製造業は7と、前回調査から9ポイントの悪化となった（3月=16→6月=7）。業種別には、金属製品が前回調査から24ポイントの大幅悪化となったが、その他の製造業は4ポイントの悪化、機械器具は1ポイントの悪化にとどまった（図1）。

図1. 業種別天気図(景気水準)

	前回		今回		天気図 前回比較
	2014年1～3月期		2014年4～6月期		
全産業		<15>		<4>	
製造業		<16>		<7>	
金属製品		<24>		<±0>	
機械器具		<19>		<18>	
その他の製造業		<8>		<4>	
非製造業		<14>		<▲3>	
建設業		<23>		<9>	
卸売業		<5>		<▲15>	
小売業		<33>		<11>	
サービス業		<5>		<▲10>	

(注) <>内は業況判断DI。景況天気図で示した景況判断は、業況判断DI値によって判定。本設問は2012年4～6月期調査より開始しており、景況判断は暫定的に、DI値がプラス10以上であれば晴れ、0～9は薄日、▲10～▲11は曇り、▲20～▲11は小雨、▲21以下は雨とした。図表における前回調査との比較の矢印マークは、景況天気図に基づきものであり、が好転、が悪化を示す。

<sup>1</sup> DIは、各景況項目について、「良い、上昇、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、下落、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。日銀短観や本調査における「業況判断DI」は「良い」から「悪い」を引いた「水準」調査であるのに対して、本調査における「業況判断DI」以外の項目（「生産額」、「出荷額」など）は前期・前年同期と比べての「増加」などから「減少」などを引いた「方向性」調査である。なお、本稿ではマイナスを「▲」と表している。

この間の日銀短観<sup>2</sup>（2014年6月調査）における全国および近畿の業況判断D I（全産業・全規模）の動向を確認すると、全国の業況判断D Iは7となり前回調査（2014年3月）に比べて5ポイント悪化（3月=12→6月=7）、近畿地区の業況判断D Iは2となり前回調査より6ポイント悪化（3月=8→6月=2）した。八尾市のD Iの推移を全国および近畿の短観D Iと比較すると、消費税率引き上げ前の回復ピッチが急であったためにその反動として八尾市の落ち込みが全国・近畿対比で大きくなったことがみてとれる（図2～4）。

図2. 全産業・全規模の業況判断DI推移

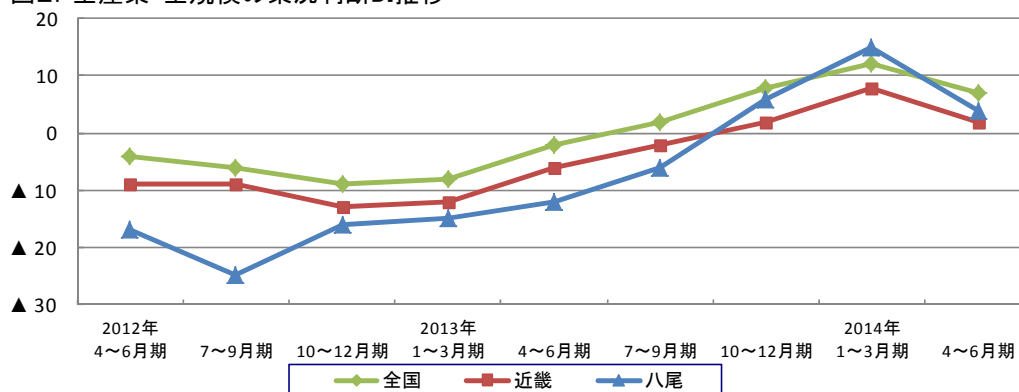


図3. 製造業・全規模の業況判断DI推移

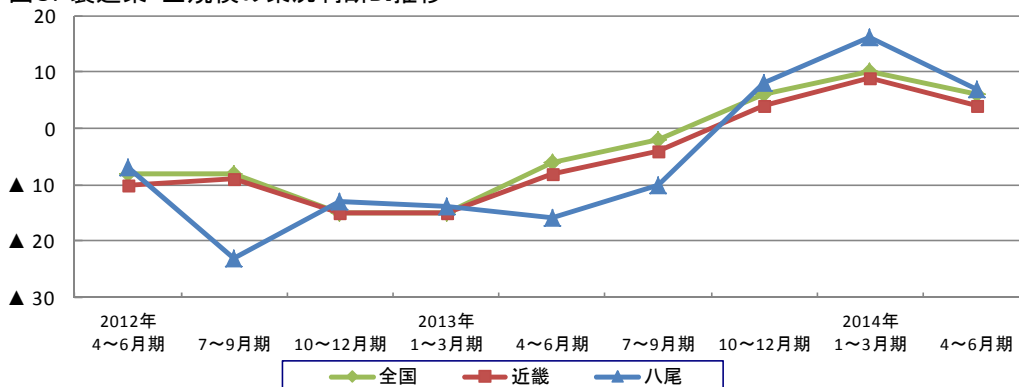
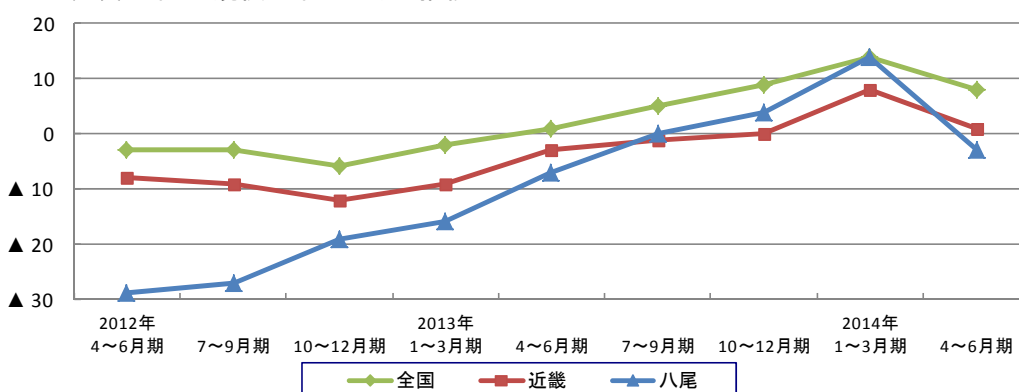


図4. 非製造業・全規模の業況判断DI推移



<sup>2</sup> 日銀短観は日本銀行「全国短期経済観測調査」の略。

先行きについてみると、全国、近畿の短観におけるDIは横ばいとなっており（全国 6月=7→先行き=7、近畿 6月=2→先行き2）、過度な悲観はみられない。八尾市についても、向こう3カ月の景況DIは製造業、非製造業ともにマイナス幅が縮小しており、悲観的な見方は後退する方向にある（製造業3月=▲31.8→6月=▲14.9、非製造業（建設業、卸・小売業、サービス業の合計）3月=▲26.7→6月=▲13.0、表14～18参照）。

この点に関連し、八尾市の各種前年同期比のDI<sup>3</sup>をみると（図5～6）、「生産額」、「売上額」や「製品販売価格」、「客数・販売先数」といった需要を反映する指数は3月調査対比水準を落としているものの、企業マインドを反映する「設備投資額」は製造業、非製造業ともに改善した（非製造業は21世紀に入ってはじめてプラス）。このことからすれば、企業は消費税率引き上げ後の景気についても大きく崩れることはないと思込んでいると判断される。

図5. 製造業の各種「前年同期比」DI推移

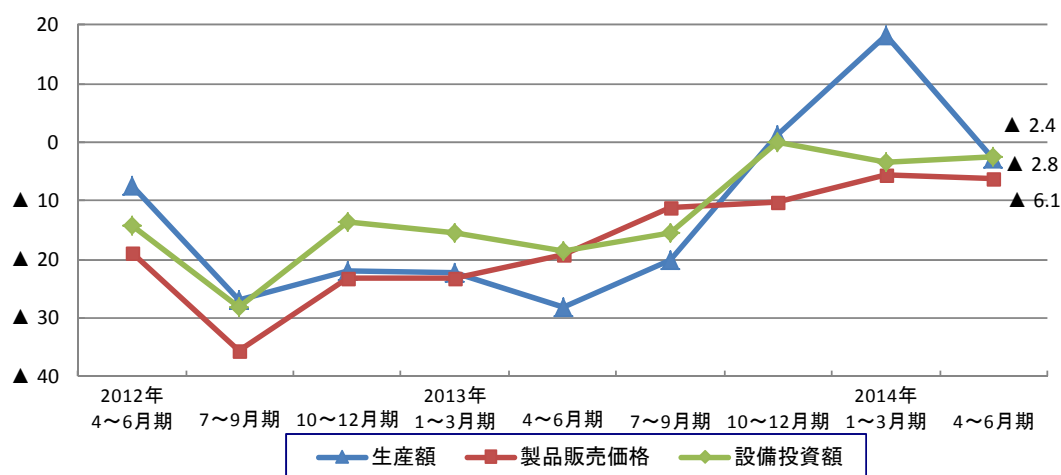
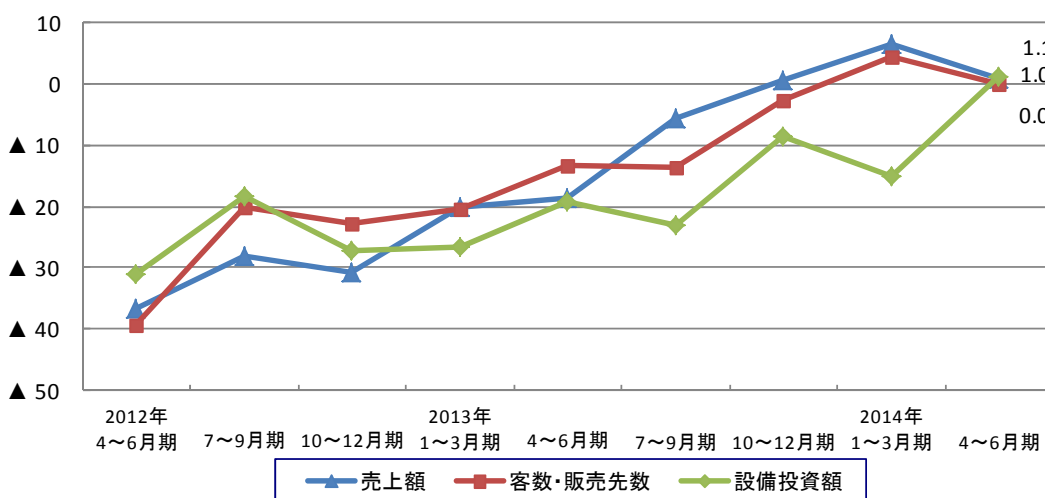


図6. 非製造業の各種「前年同期比」DI推移



<sup>3</sup> 「前年同期比」DIは、各景況項目について、前年同期と比較して「良い、増加」などと答えた企業の割合から「悪い、減少」などと答えた企業の割合を引いた数値。

# 1. 製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



## 【生産額】

製造業の2014年4～6月期における生産額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲13.4と、D Iはマイナス（減少超）に転じ、生産額は減少した（前々回 8.7→前回 16.7→今回▲13.4）。業種別の内訳をみると、金属製品、機械器具がマイナスに転じ、その他の製造業もプラス幅が縮小した。

表3. 生産額(前期比)

業種	当期の生産額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	59	15.3	30.5	54.2	▲ 38.9	16.7
機械器具	69	20.3	46.4	33.3	▲ 13.0	23.2
その他の製造業	88	33.0	37.5	29.5	3.5	12.0
製造業計	216	24.1	38.4	37.5	▲ 13.4	16.7

前年同期と比べた生産額D Iは▲2.8と、D Iはマイナスに転じた（前々回 1.1→前回 18.2→今回▲2.8）。

表4. 生産額(前年同期比)

業種	当期の生産額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	60	28.3	35.0	36.7	▲ 8.4	34.0
機械器具	68	23.5	51.5	25.0	▲ 1.5	11.6
その他の製造業	86	29.1	41.8	29.1	±0	14.1
製造業計	214	27.1	43.0	29.9	▲ 2.8	18.2

## 【出荷額】

4～6月期の出荷額D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲14.8とマイナスに転じた（前々回 4.6→前回 15.4→今回▲14.8）。業種別の内訳をみると、金属製品と機械器具がマイナスに転じ、その他の製造業もプラス幅が縮小した。

表5. 出荷額

業種	当期の出荷額は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金属製品	59	15.3	32.2	52.5	▲ 37.2	18.5
機械器具	68	17.6	45.6	36.8	▲ 19.2	23.2
その他の製造業	88	33.0	37.5	29.5	3.5	7.6
製造業計	215	23.3	38.6	38.1	▲ 14.8	15.4

## 【製品在庫】

4～6月期の製品在庫D I（前期比、「不足」－「過剰」）は▲11.1と、マイナス（過剰超）幅が拡大し在庫調整圧力が高まった（前々回▲9.5→前回▲4.1→今回▲11.1）。業種別の内訳をみると、金属製品がマイナスに転じ、機械器具はマイナス幅が拡大した。

表6. 製品在庫

業 種	当期の製品在庫は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		不足	適正	過剰		
金 属 製 品	54	3.7	74.1	22.2	▲ 18.5	4.0
機 械 器 具	66	4.5	77.3	18.2	▲ 13.7	▲ 4.6
その他の製造業	86	4.7	86.0	9.3	▲ 4.6	▲ 8.1
製造業計	206	4.4	80.1	15.5	▲ 11.1	▲ 4.1

## 【原材料仕入価格】

4～6月期の原材料仕入価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は54.1と、プラス（値上超）で推移しており価格が上昇する傾向にある（前々回47.2→前回48.8→今回54.1）。業種別の内訳をみると、すべての業種でプラスが続いた。

表7. 原材料仕入価格

業 種	当期の原材料仕入価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	60	50.0	50.0	0.0	50.0	48.2
機 械 器 具	69	47.8	52.2	0.0	47.8	42.6
その他の製造業	87	63.2	35.7	1.1	62.1	53.8
製造業計	216	54.6	44.9	0.5	54.1	48.8

## 【製品販売価格】

4～6月期の製品販売価格D I（前期比、「値上」－「値下」）は▲3.7と、マイナス（値下超）で推移しているが、マイナス幅は小幅悪化である（前々回▲5.8→前回▲2.4→今回▲3.7）。業種別の内訳をみると、その他の製造業はプラス（値上超）が続いたが、金属製品および機械器具はマイナス幅が拡大しており、業種毎の二極化が進展した。

表8. 製品販売価格(前期比)

業 種	当期の製品販売価格は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	60	3.3	86.7	10.0	▲ 6.7	▲ 1.9
機 械 器 具	69	4.3	79.8	15.9	▲ 11.6	▲ 8.7
その他の製造業	88	8.0	88.6	3.4	4.6	2.3
製造業計	217	5.5	85.3	9.2	▲ 3.7	▲ 2.4



前年同期と比べた製品販売価格D Iも▲6.1と、小幅悪化となった（前々回▲10.3→前回▲5.7→今回▲6.1）。

表9. 製品販売価格（前年同期比）

業 種	当期の製品販売価格は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		値上	横這	値下		
金 属 製 品	60	6.7	71.6	21.7	▲ 15.0	1.8
機 械 器 具	68	7.4	73.5	19.1	▲ 11.7	▲ 10.1
その他の製造業	86	15.1	74.4	10.5	4.6	▲ 6.6
製造業計	214	10.3	73.3	16.4	▲ 6.1	▲ 5.7

【 採算状況 】

4～6月期の採算状況D I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲24.0と、マイナス（悪化超）が続き依然として厳しさが残る（前々回▲16.7→前回▲14.5→今回▲24.0）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が拡大した。

表10. 採算状況

業 種	当期の採算状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	60	6.7	56.6	36.7	▲ 30.0	▲ 15.1
機 械 器 具	69	8.7	60.9	30.4	▲ 21.7	▲ 8.7
その他の製造業	88	9.1	60.2	30.7	▲ 21.6	▲ 18.5
製造業計	217	8.3	59.4	32.3	▲ 24.0	▲ 14.5

【 資金繰り 】

4～6月期の資金繰りD I（前期比、「好転」－「悪化」）は▲6.5とマイナス（悪化超）で推移している（前々回▲3.4→前回▲4.7→今回▲6.5）、業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナスとなり、資金調達環境は厳しさが残る状況である。

表11. 資金繰り

業 種	当期の資金繰りは前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	60	6.7	73.3	20.0	▲ 13.3	▲ 5.5
機 械 器 具	68	10.3	76.5	13.2	▲ 2.9	▲ 1.5
その他の製造業	88	3.4	88.6	8.0	▲ 4.6	▲ 6.6
製造業計	216	6.5	80.5	13.0	▲ 6.5	▲ 4.7

## 【 受注状況 】

4～6月期の受注状況D I（前期比、「増加」－「減少」）は▲15.7と、マイナスに転じ受注環境は悪化した（前々回4.5→前回11.2→今回▲15.7）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナスとなった。

表12. 受注状況

業 種	当期の受注状況は前期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	60	13.3	38.4	48.3	▲ 35.0	11.1
機 械 器 具	69	17.4	50.7	31.9	▲ 14.5	15.9
その他の製造業	87	24.1	48.3	27.6	▲ 3.5	7.6
製造業計	216	19.0	46.3	34.7	▲ 15.7	11.2

## 【 設備投資額 】

4～6月期の設備投資額D I（前年同期比、「増加」－「減少」）は▲2.4と小幅マイナスにとどまった（前々回±0→前回▲3.4→今回▲2.4）。業種別の内訳をみると、機械器具でマイナス幅が拡大したものの、金属製品のプラス幅が拡大し、その他の製造業のマイナス幅が縮小した。

表13. 設備投資額

業 種	当期の設備投資額は前年同期に比べて					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		増加	横這	減少		
金 属 製 品	59	27.1	52.6	20.3	6.8	1.9
機 械 器 具	65	15.4	56.9	27.7	▲ 12.3	▲ 3.0
その他の製造業	86	16.3	66.3	17.4	▲ 1.1	▲ 6.6
製造業計	210	19.0	59.6	21.4	▲ 2.4	▲ 3.4

## 【 向こう3カ月の景況 】

4～6月期における向こう3カ月の景況判断D I（「好転」－「悪化」）は▲14.9とマイナス幅が縮小。先行きの景気判断は回復しつつある（前々回7.2→前回▲31.8→今回▲14.9）。業種別の内訳をみると、すべての業種でマイナス幅が縮小した。

表14. 向こう3カ月の景況

業 種	向こう3カ月の景況					
	回答数	構成比(%)			D I	前回D I
		好転	横這	悪化		
金 属 製 品	58	13.8	55.2	31.0	▲ 17.2	▲ 41.6
機 械 器 具	69	24.6	39.2	36.2	▲ 11.6	▲ 19.1
その他の製造業	88	12.5	59.1	28.4	▲ 15.9	▲ 35.5
製造業計	215	16.7	51.7	31.6	▲ 14.9	▲ 31.8

## 2. 非製造業の景気動向

景況天気図は

(前回)



曇り

(今回)



### 建設業

景況天気図は

(前回)



薄日

(今回)



4～6月期の状況を各種DI（前期比）で見ると、売上額や受注単価はプラス（増加超、値上超）と良好である。一方で、資材仕入価格や労務費が引き続き大幅なプラス（上昇超）となっており、コスト上昇のもとで採算状況はマイナス（悪化超）である。資金繰りや受注状況もマイナスであり事業環境の好転は遅れている。もっとも、向こう3カ月の景況はマイナス（悪化超）幅が大きく縮小し、企業マインドは持ち直しつつある。

前年同期比DIをみると、売上額、受注状況はプラス（好転超）で推移しており改善傾向にある。設備投資額はプラスに転じた。

表15. 建設業の景気動向

景気動向指標	回答数	構成比(%)			DI	前回DI	
		増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化			
前期比	売上額	33	36.4	36.3	27.3	9.1	9.4
	資材仕入価格	33	60.6	39.4	0.0	60.6	61.3
	労務費	33	51.5	48.5	0.0	51.5	46.9
	工事引合件数	33	33.3	42.5	24.2	9.1	18.8
	受注単価	32	15.6	75.0	9.4	6.2	9.4
	採算状況	32	9.4	62.5	28.1	▲ 18.7	▲ 12.9
	資金繰り	32	3.1	78.1	18.8	▲ 15.7	▲ 12.9
	受注状況	33	21.2	54.6	24.2	▲ 3.0	±0
	向こう3カ月の景況	33	21.2	51.5	27.3	▲ 6.1	▲ 25.8
前年同期比	売上額	33	33.3	48.5	18.2	15.1	34.4
	受注状況	34	23.5	64.7	11.8	11.7	18.8
	設備投資額	32	18.8	65.6	15.6	3.2	▲ 10.7

### 卸売業

景況天気図は

(前回)



小雨

(今回)



4～6月期を前期と比べると、販売先数・客数はプラス（増加超）が続いた一方、売上額や客単価はマイナス（減少超）に転じた。商品販売価格が再びマイナス（値下超）に転じ、消費税率引き上げや商品仕入価格上昇に伴う価格改定に苦慮しているとみられる。商品在庫、粗利益率の

マイナス（過剰超、悪化超）幅も拡大しており、消費税率引き上げに伴い事業環境は悪化した。このもとで向こう3カ月の景況はマイナス（悪化超）が続いているが、マイナス幅は縮小している。

前年同期との比較では、売上額は±0と頭打ち傾向となり、設備投資額はマイナスに転じ投資姿勢は慎重化した。

表16. 卸売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期 比	売上額	21	28.6	38.1	33.3	▲ 4.7	9.1
	販売先数・客数	21	14.3	80.9	4.8	9.5	4.5
	客単価	21	0.0	90.5	9.5	▲ 9.5	±0
	商品仕入価格	21	28.6	66.6	4.8	23.8	36.4
	商品在庫	21	4.8	76.2	19.0	▲ 14.2	▲ 4.6
	商品販売価格	21	4.8	85.7	9.5	▲ 4.7	±0
	採算状況	21	0.0	71.4	28.6	▲ 28.6	▲ 27.3
	資金繰り	21	0.0	85.7	14.3	▲ 14.3	▲ 4.6
	粗利益率	21	0.0	76.2	23.8	▲ 23.8	▲ 4.6
向こう3カ月の景況	19	10.5	63.2	26.3	▲ 15.8	▲ 23.8	
前同 年比	売上額	20	30.0	40.0	30.0	±0	13.6
	販売先数・客数	20	10.0	85.0	5.0	5.0	±0
	設備投資額	18	11.1	72.2	16.7	▲ 5.6	±0

## 小売業

景況天気図は

(前回)



晴れ

(今回)



前期と比べた4～6月期の各DIの状況を見ると、販売先数・客数はマイナス（減少超）が続いている。商品販売価格はプラス（値上超）となり価格転嫁の動きはあるものの、客単価は再びマイナス（減少超）に転じるなどしたため、売上額はマイナス（減少超）幅が大きく拡大した。消費税率引き上げの影響が色濃く出た形である。向こう3カ月の景況はマイナス（悪化超）となっているが、マイナス幅は縮小しており、増税の影響は薄らぐ方向にある。

前年同期との比較では、売上額や販売先数・客数はマイナス幅が拡大し悪化した。一方、設備投資額のマイナス幅は縮小した。

表17. 小売業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	13	7.7	38.5	53.8	▲ 46.1	▲ 10.0
	販売先数・客数	13	7.7	46.1	46.2	▲ 38.5	▲ 30.0
	客単価	12	8.3	50.0	41.7	▲ 33.4	±0
	商品仕入価格	13	61.5	38.5	0.0	61.5	50.0
	商品在庫	13	0.0	92.3	7.7	▲ 7.7	±0
	商品販売価格	13	23.1	61.5	15.4	7.7	10.0
	採算状況	13	7.7	69.2	23.1	▲ 15.4	▲ 20.0
	資金繰り	13	7.7	76.9	15.4	▲ 7.7	▲ 30.0
	粗利益率	13	0.0	69.2	30.8	▲ 30.8	▲ 50.0
向こう3カ月の景況	13	15.4	46.1	38.5	▲ 23.1	▲ 50.0	
前同期 年比	売上額	13	7.7	46.1	46.2	▲ 38.5	▲ 20.0
	販売先数・客数	13	7.7	38.5	53.8	▲ 46.1	▲ 20.0
	設備投資額	13	15.4	53.8	30.8	▲ 15.4	▲ 44.4

## サービス業

景況天気図は

曇り

(前回)



(今回)

4～6月期を前期と比べると、売上額、客数、客単価のDIはマイナス（下落超・減少超）が続いているが、このうち客単価DIのマイナス幅は大きく縮小しており、客数が伸び悩むなかで売上額のマイナス幅が縮小した形となっている。向こう3カ月の景況はマイナスと悪化見込みであるが、マイナス幅は縮小した。

前年同期との対比では、売上額、設備投資額がプラス（増加超）に転じ、客数と併せ3DIが揃ってプラスとなった。

表18. サービス業の景気動向

景気動向指標		回答数	構成比(%)			DI	前回DI
			増加 不足 値上 好転	横這 適正	減少 過剰 値下 悪化		
前期比	売上額	34	23.5	44.1	32.4	▲ 8.9	▲ 20.7
	客数	34	8.8	64.7	26.5	▲ 17.7	▲ 17.3
	客単価	35	22.9	45.7	31.4	▲ 8.5	▲ 20.7
	採算状況	35	14.3	54.3	31.4	▲ 17.1	▲ 27.6
	資金繰り	35	8.6	71.4	20.0	▲ 11.4	▲ 25.0
	粗利益率	35	11.4	51.5	37.1	▲ 25.7	▲ 39.3
	向こう3カ月の景況	35	14.3	57.1	28.6	▲ 14.3	▲ 21.4
前同期 年比	売上額	33	33.3	36.4	30.3	3.0	▲ 20.7
	客数	33	27.3	48.5	24.2	3.1	±0
	設備投資額	32	31.3	46.8	21.9	9.4	▲ 22.2

### 3. 消費税増税後の状況について

今回の調査では消費税増税後の状況について調査した。

まず、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の有無については、「あった」とする事業所が43.3%を占め、これに対して「なかった」とする事業所が44.8%とほぼ拮抗した（「わからない」は11.9%）（図7）。

業種別にみると、製造業、非製造業で大きな差はみられず、「駆け込み需要があった」とする事業所はともに4割程度であった。このうち非製造業について詳細にみると、「あった」との回答が多くを占めたのは建設業で、その割合は61.8%と全業種平均を2割程度上回った。一方、買いだめのしにくいサービス業は「なかった」とする割合が58.8%にのぼった。また、消費者に最も近い小売業において「なかった」との回答が53.8%と過半を占めた。

事業所の規模別にみると、従業者規模の大きい事業所ほど「駆け込み需要があった」とする回答割合が大きい（図8）。

図7. 増税に伴う駆け込み需要の有無（業種別）

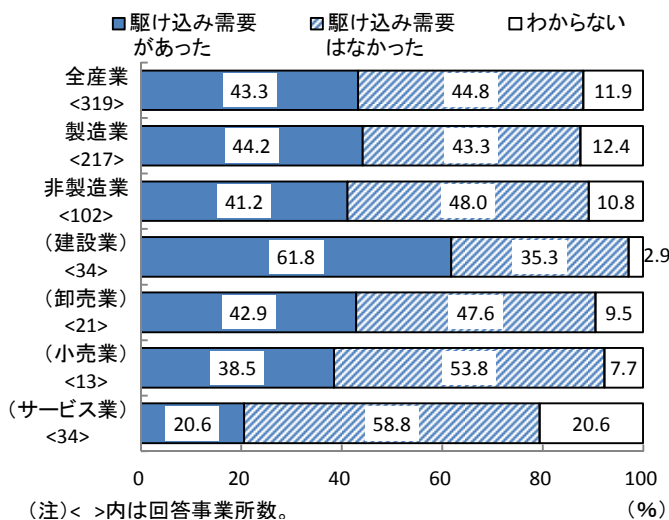
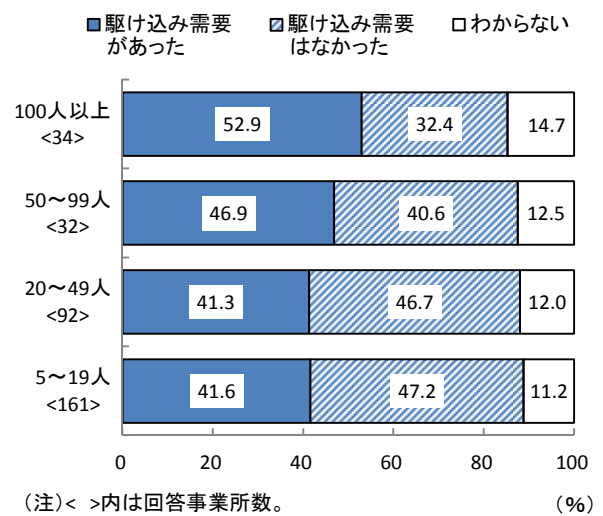


図8. 増税に伴う駆け込み需要の有無（事業所規模別）



次に、消費税増税分の価格状況についてたずねたところ、回答事業所全体では「転嫁できている」事業所が50.0%、「一部転嫁できている」が25.9%を占め、8割の事業所で価格転嫁が行われた一方、「転嫁できていない」事業所割合は24.1%にとどまった（図9）。

業種別にみると、製造業では「転嫁できている」（52.3%）事業所が半数を占め、「一部転嫁できている」（21.8%）事業所と合わせて7割強が価格転嫁を行った。非製造業では、「転嫁できている」が45.0%、「一部転嫁できている」が35.0%と、8割の事業所が増税分の全部または一部を価格に転嫁した。非製造業のうち、全部または一部を価格転嫁した事業所割合が最も大きいのは建設業、最も小さいのは小売業で、小売業では「転嫁できていない」とする事業所割合（33.3%）が全産業平均（24.1%）を1割程度上回った。



事業所規模別にみると、従業員数が100人以上の事業所では、「転嫁できている」、「一部転嫁できている」の合計が100%であったのに対し、100人未満の事業所では、全部または一部を転嫁したのは7割程度にとどまった（図10）。

図9．増税分の転嫁状況（業種別）

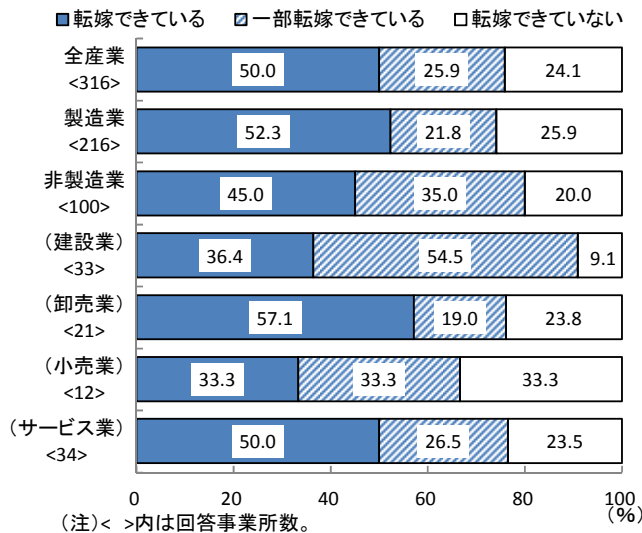
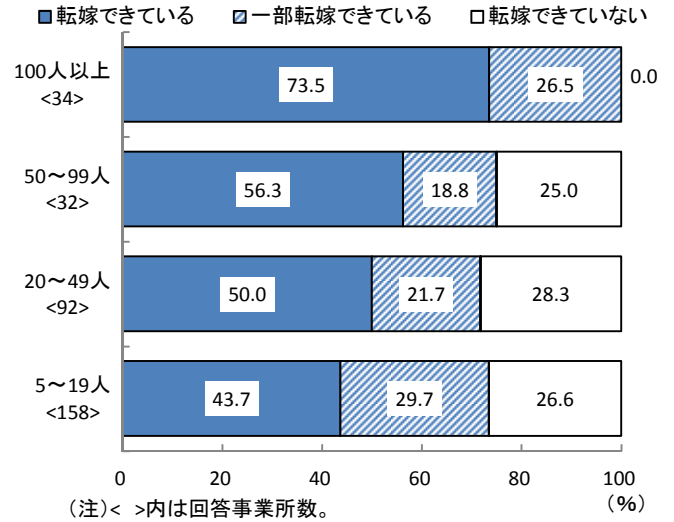


図10．増税分の転嫁状況（事業所規模別）



増税後の対策について、回答事業所全体では「何もしていない」事業所が58.5%と最も多かった。これに対し、何らかの対策を行った事業所では、「経費削減を行った」(28.3%)が最も多く、次いで「イベント等販路拡大を行った」(8.7%)、「値引きを行った」が7.4%となった（図11）。

業種別にみても、「何もしていない」事業所割合が、製造業は62.7%、非製造業は49.5%と、最も大きい。非製造業は何らかの対策を行った事業所割合が製造業を上回ったが、差がみられたのは、「イベント等販路拡大を行った」、「値引きを行った」などの対策においてであった。非製造業のうち、建設業では「値引きを行った」(22.6%)との回答割合が、小売業では「イベント等販路拡大を行った」(38.5%)との回答割合が非製造業他業種より顕著に大きかった（図12）。

図11．増税後の対策（業種別）

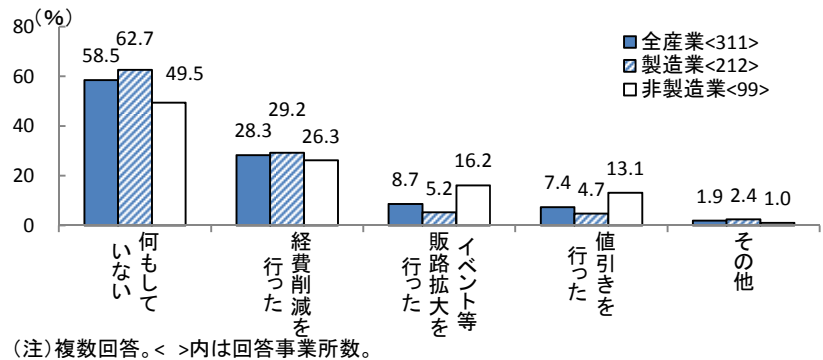
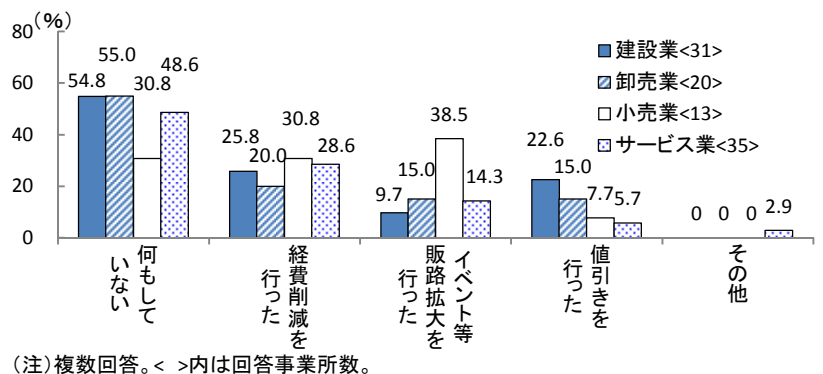


図12．増税後の対策（非製造業）



#### 4. 経営上の問題点・業界の動向など

○各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

業種	規模	コメント内容
製造業	C	弊社は商品パッケージの製造・販売を行っているメーカーです。景気が上向きになったのは実感できるのですが、原材料の値上がりが続き、利益率が実質的に下がっているのが現状です。
製造業	B	原材料の値上げに関するものは徐々にアピールしてきているが、経費にかかわる水道光熱費、リース料などは転嫁できない。
製造業	B	価格競争が繰り広げられる中、増税分の転嫁はなかなか打ち出し難い。
製造業	A	中国、タイ、その他の価格競争で、新規アイテムの商談が決まりにくい。現実的に関西の中小企業の状況をよく見てください。
製造業	B	弊社は建築資材の製造販売をしておりますので毎年1～3月は年度末で忙しく、4～6月は暇な時期の為、増税の影響ではありません。
製造業	A	消費税を別枠でプールしないと支払日が苦しくなる。
製造業	C	消費税の転嫁については、税金という事から特に問題なく進んでいる。
製造業	A	さほど影響はなかった。
製造業	A	増税以後、特に悪くなった。先行不透明。
製造業	A	現状増税の影響はあまりありません。
製造業	D	採算悪化により、外に出るお金を極力抑え、費用削減に努力中。見積もり関係も見込発注なく、競合結果次第で、確定後受注。コストダウンも要求あり。厳しい現実である。
製造業	A	仕入品について約一週間分前倒し受入れした。
製造業	A	最終消費者とならない売上仕入に関しては損益に影響しない。資金繰りにも影響がでない程度の設備投資で増税の影響を回避した。
製造業	A	消費者に販売する商品ではなく、大手業者から仕入れる原材料でもない為、消費税の転嫁はうまくできている。
製造業	A	駆け込み需要を見込んで商品仕入をしたが、思ったほどではなかったため、在庫が増えている状態です。
製造業	A	今後も徹底した経費削減に努力します。



業種	規模	コメント内容
製造業	A	4月より売上低下。
製造業	B	先行き不安。
製造業	A	先を見て人材教育と人材募集を行っているが、長く続かない。このままでいくと外国人が腕を上げ、日本人の働く所がなくなっていく気がします。日本人の若手再教育をしてから外国人を増やすことをしなければ、日本は良くなる。年寄りが子供を甘えさせすぎるから、若者が親の年金をあてにする。
製造業	B	材料、運賃、光熱費、人件費すべてが値上がりしていてどうやって経費削減ができるのか教えてほしいです。
製造業	C	新規営業に取り組んでいるが、今の所結果が出ていない。
製造業	B	今の時点ではわからない。
製造業	A	増税で厳しくなるのは、これから先だと思っています。
製造業	A	5%~8%の増税は客先も織り込み済みだが、今後10%になる時にどうなるか。今からその準備をしなくてはならない。
製造業	A	5月末時点ですが、増税による影響は予想していたより小さいです。
製造業	A	T P Pで農産品も自由化。
製造業	B	世界情勢と同じくして、市況の不透明・先行き不安は変わらず。
製造業	A	海外への技術移転はやめてほしいです。現状よりさらなる円安をお願いします。やっとな輸入品と戦える状況になりました。
製造業	C	自動車メーカー（特に軽自動車）の増産。
製造業	B	増税よりも先に原発再稼働。
建設業	A	先行き不安定、受注が少ない（大型物件）。
建設業	A	受注状況が悪くなったことに加えて、人員確保も困難になってきた。
建設業	C	増税後の冷え込みの予測が甘かった。
建設業	A	建設業では仕事は出ているが、若い職人、若い施工監理技術者不足が響いている。
建設業	A	資材高（不足）工賃高などで多忙なのに中味がない。アベノミクスの効果が出るように努力はしているが・・・

業種	規模	コメント内容
卸・小売業	A	値上げできたものもありますが、他社との競争で値下げしたものもあります。
卸・小売業	A	大阪府内の景気が悪く荷動きも伸びない。原料価格の値上げを、末端へ転嫁できないものが多く、収益を圧迫させている。
卸・小売業	E	現状、価格よりも、機能面等、品質を大きく打ち出しています。
卸・小売業	B	常にお客様のために商品開発をすることです。
卸・小売業	A	4月以降、もっと大きな落ち込みを予想していましたが、昨年と比較して数パーセント内で納まっています。
卸・小売業	A	各種キャンペーンセット価格。
卸・小売業	B	輸入業者にとっては、為替が一時の80円台から一挙に100円台になったのがあまりにも急激だったので、体制改革が追いつかない状況である。
卸・小売業	A	地場の建売住宅さんも値下げして販売をしているので大変だと思う。
サービス業	A	増税後の景気に期待しています。
サービス業	A	八尾市内の住宅購入者は所得額がおおむね少ないですし、高所得者が我々の建売を買う層にはならないため、物件価格は決まっています。増税となれば利益を減らすしかないのでは。
サービス業	A	増税が先行し、一般消費者に恩恵がなく、ひいては我々に影響している。
サービス業	C	マスコミは中小零細企業に目を向けず、大手の業績が回復したので景気が好転してきたとの間違った報道ばかりしすぎて毎日が嫌になります。

※規模

A=5～19人、B=20～49人、C=50～99人、D=100～299人、E=300人以上

※コメントは、できるだけ原文のまま掲載していますが、一部にご意見の主旨を曲げることなく加筆・修正している場合があります。また、調査を実施した2014年6月時点での表現となっています。

 **八尾商工会議所**

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)922-1181  
<http://www.yaocci.or.jp>

 **八尾市** 経済環境部産業政策課

〒581-0006 八尾市清水町1-1-6 TEL (072)924-3845  
八尾商工会議所会館内  
<http://www.city.yao.osaka.jp>